

第5回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和2年10月22日開催)

協議事項

感染拡大防止と地域経済の両立に向けた取組みについて

各出席者の意見要旨 ※発言順

【遠藤利明 衆議院議員】

- GoTo キャンペーンについては、効果がある反面、売り切れとなるケースが出てくるなど、課題も出てきている。国会のなかでしっかり議論をしていく。
- コロナ対策は、最終的にはワクチンと薬ができないと安心できない。このため、日本だけでなく世界各国としっかりと連携していくことが重要。
- これまで二次にわたって補正予算を組んできたが、それだけでは足りず、第三次補正予算の準備もはじめたところ。新型コロナに加え、デジタル化、国土強靱化関連事業も含めて、12月中旬くらいを目途に閣議決定するスケジュールになっている。これらも含めて景気対策、雇用対策にしっかり取り組んでいきたい。

【鈴木憲和 衆議院議員】

- 手短に4点申し上げたい。1点目は、GoTo キャンペーンも展開されているなかで、山形空港・庄内空港の検温はそろそろ止めてもいいのではないかとという提案。もうそろそろ、県外から来てください、という局面だと思うので、止めるところは止めたほうがいいのではないかと。
- 2点目は、コロナ感染者への誹謗中傷対策について。マスコミともよく相談していただいて、今後は個人情報特定されないような情報発信・報道のあり方について、真剣に検討していくべきだと思う。
- 3点目は、東京など感染拡大地域との往来があった場合には、会議への出席自粛や14日間の待機などが要請されることが多いが、そろそろ考え方を改めるべきではないかということ。差別にもつながる可能性があるし、合理的でないと思うので、検討いただければと思う。
- 4点目は、経済対策として様々なキャンペーンが実施されているが、やめた後の反動についても検討すべきということ。1年後、2年後に向けて、反動は当然出てくるので、その対応について、県の内部でそろそろ検討を始めるべきではないかと思う。

【舟山康江 参議院議員】

- 様々なキャンペーンが展開されているが、時間的・金銭的問題等により、利用できる人とできない人がいて、不公平感が出ている。国も同じだが、県においても公平感を担保できるような工夫をお願いしたい。
- 鈴木議員からも話があったが、山形では自粛傾向がいまだに続いている。これに伴っ

て飲食店街は非常に寂しい状態が続いている。そろそろゼロリスクから抜け出して動くということが必要。万が一感染しても大丈夫、というメッセージがないと、現在の抑制的な状態が続いてしまうのではないか。

- 感染者への誹謗中傷にしても、そうした批判が怖いということで、自主的に行動を制限している面もある。報道の方法に関しても再考していく必要があるのではないか。
- 東京が転出超過になるなど、地方分散の動きがある。好機と捉えて企業に対する支援を大胆に行うべき。例えば広島県では、従業員が移転してきた企業に対して、従業員とその家族一人あたり概ね200万円の給付と、オフィスの賃料を数年間無料にするといった支援を行っている。これらも参考に、山形県でも大胆に支援策を拡充していくべき。

【加藤鮎子 衆議院議員】

- 経済対策に舵を切っていく上で、GoToキャンペーンなどの国の施策、プレミアム付きクーポン券などの県の施策について、メディアの報道の仕方も含め、そこに込められたメッセージをしっかりと県民の皆様に伝えていくということが非常に大事。
- 舟山議員の発言にもあったが、コロナにかかっても大丈夫という安心感を与えることが大事。その安心感が観光などの経済活動につながる。
- 様々な施策があるが、数値目標だとか、これくらいの効果（インパクト）があった等きちんと検証して目に見えるものをだせると、コロナ対策・経済対策という意味で、県民も安心するのではないか。

【武田良和 山形経済同友会副代表幹事】

- 経済同友会の5つの取組み、提言をご説明申し上げたい。1つ目は、コロナ感染拡大防止に向けて、引き続き、様々な機関と連携・情報共有していくこと。2つ目は、コロナの克服に向けて前向きなテーマを「提言の広場」で発信していくこと。3つ目は、コロナ克服の取組みと合わせたSDGsの普及促進やAIの推進に取り組むこと。4つ目は、産学官の連携を強化してAI事業やDX事業を進めること。5つ目は、山形経済同友会の今年度事業は中止せず、コロナ対策を万全にして開催することである。

【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- コロナの第一波の到来から半年になる。国の持続化給付金や県の緊急対策支援金等で何とか乗り切ることができた。
- 現在は第二波と言えると思うが、苦勞している企業が多くなってきており、廃業や雇止めが出てきている。今が廃業のタイミングと考える経営者が増えてきており、今後もその増加が懸念される。
- 昨日、蔵王温泉に泊まったが、土産物店や飲食店、小さな旅館は、平日ということもありほとんどが休業していた。中小、小規模事業者の体力が失われつつある。県のプレミアム付きクーポン券も大変有効であると思っており、現在、啓蒙宣伝に努めているところ。

- 商工会議所として、1月5日の名刺交換会、1月10日の初市は開催する方向。何とか経済活動を回していくため、行政には音頭をとっていただき、各企業も経済を回していくのだという意識でぜひ行動していただきたい。

【小野木 山形県商工会連合会会長】

- 国の持続化給付金や雇用調整助成金、県の新生活様式対応支援補助金など、様々な対策に感謝申し上げます。小規模事業者では、空気清浄機や消毒液、飛沫防止パネルの設置などの整備が行われている。
- こうした取組みの結果、事業者の感染防止対策が進められており、買い物や宿泊、年末年始の会合を楽しんでいただける環境は整ってきている。
- イベントについても、業種別ガイドラインに沿って、徐々に動き出してきている。今後も感染防止対策の徹底を図りながら、地域経済の活性化に向けて、飲食・買い物・観光・宿泊等を楽しめる雰囲気づくりに取り組んでいきたい。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- 過度な自粛や検温等は緩和していくべきとの意見もあったが、経済活動に舵を切っていくためにも、感染防止策との両立を図っていくことが不可欠である。実際、濃厚接触者が出て、結果が陰性であっても、2週間、なるべく人と会わないようにとの指導もある。例えば、旅館で関係者が発症すると、その旅館が全館休業というところに追い込まれる。そういうことが恐ろしい。感染防止策を緩和していくのであれば、これらを払拭するような、発症してもそんなに心配ないという発信を国にもお願いしたい。
- GoTo トラベルや、東北各県・新潟県との連携によるキャンペーンの適用範囲拡大で、旅行の動きが非常に活発化している。県キャンペーンの利用状況は67%という説明だったが、消化率・購入額は、ほぼ100%に近く、残りが全くないような状況。できれば、追加の発行や余っているところから必要なところへの再配分といったことも検討願いたい。
- 宿泊施設については、9月に入って、前年をクリアしているところが増えてきている一方で、小規模施設を中心になかなかその恩恵を受けていないところもあり、そのあたりの救済策が今後の課題と思っている。
- GoTo キャンペーンの地域共通クーポンについては、山形県では利用できるところが少ないという声が届いているので、使えるところを増やしていく取組みを続けている。登録の簡素化についても、ぜひお願いしたい。
- バス・タクシー関係についても、9月補正により県の補助金が見えるようになったということで感謝している。ただし、タクシーの運転手については、歩合制であるために雇用調整助成金を使えないという人もいるので、やはり、飲食業全体が良くなると業界が良くなるといふことだと思ふ。
- 10月に入って、大学が対面による授業を開始し、仙台～山形間のバスの利用者が増え、増便により対応している。ただ、日曜・祝日の利用者はまだまだ少ない。

- GoTo キャンペーンにより、客入りは回復してきているが、ほとんどが個人客。宿泊施設においても団体客はほとんど見られない。こうした中で、学校の教育旅行でバスを利用してもらっているのは大変ありがたい。
- 宮城や秋田など東北でも他県の知事は、東京行きを再開し始めたと聞いている。そういう意味で、山形県でも知事が、感染防止に気を付けながらも東京に行っているという姿を見せると、民間も安心するのではないか。国会議員の先生方も行き来をしているので、それも目に見える形で県民に見せていただくのが大事。
- 山形県でも 11 月に GoToEat のプレミアム付き食事券が発行されるが、京都など先行開始したところでは容易に買えない状態だとも聞いている。ぜひ公平な仕組みをつくっていただきたい。
- 飲食店については、消費税をゼロあるいは 5% まで引き下げるといったような思い切った対策についてもぜひ検討願いたい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 3 月の学校の一斉休校以降、お客様が激減し、休業を余儀なくされたが、雇用調整助成金のおかげで何とか社員の雇用を守ることができた。また、持続化給付金は規模に関係なく一律最大 200 万円までの助成金であったため、小規模施設ほど恩恵が大きかった。
- また、運転資金についても国の無担保融資や県独自の無担保・無保証の融資などで、何とか経営を維持することができ、たいへん感謝している。
- 前回（9 月 4 日）の県民会議で、団体旅行の予約がなく非常に厳しい状況だということを説明させていただいた。団体客は落ち込んだが、9 月中旬以降、新潟を含めた東北 7 県のキャンペーンによる利用や、10 月以降の GoTo トラベルにより、9 月は前年の 7 割から 9 割くらい、10 月は前年の売り上げを上回る施設も出てくる見込み。県内各地とも GoTo トラベルの恩恵があり、やっと一息つけるという思い。ただし、経営者が高齢で、インターネットに対応できないようなところは残念ながら厳しい状況が続いている。
- 旅行が感染拡大につながるのではとの心配もあったが、GoTo トラベルの開始以降も、それほど感染者は伸びていない状況であり、ガイドラインを守って注意すれば、感染拡大は防げると思っている。
- 生活衛生団体では、県のプレミアム付きクーポン券に大きな期待を持っている。飲食店だけでなく、理美容業、クリーニングなど幅広い業種が利用できるし、大変ありがたい。
- これから忘・新年会のシーズンだが、予約は例年の 2 割程度しかなく、非常に厳しい状況。こういう時期なので、国や県の何らかの支援を期待したい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 今後は、ウィズコロナからアフターコロナ、そしてポストコロナという流れを踏まえた対応をとっていくことが大切。3 密の環境を回避して、ソーシャルディスタンスを保

ちながら、状況に応じて確実に対応していかなければならない。

- 金融業界でも、全国レベルの会議が Web 開催から東京での実参加に移行するなど、アフターコロナに向かって進んでいる。
- これから冬場に向かって、インフルエンザの流行やコロナの再拡大も予想されるが、その都度、国や県と協調し、適切に対応していくしかないと考えている。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 世界各国や日本国内において感染者数が増え続けているなかで、山形においては4月をピークに第2波はきていない。これは、検温・消毒・マスクなどの対策があったからだと思う。
- 先ほども話があったが、感染防止のみならず、感染した人に対する偏見や誹謗中傷を防ぐための取組みについてもしっかりと行っていくべき。経済活動を再開すれば、感染者が増加するのは必然なので、いじめや偏見、差別の防止など、感染者への思いやりをぜひ発信していただきたい。
- 連合山形では10月から山形大学への寄附講座を実施しており、この中でアンケートを行った。その結果、経済的に困っているという声が一番多く、また、精神的に非常に苦しいという学生の声もあった。また、誹謗中傷で心が痛むという声もあった。これらについては、県内挙げて、各団体と連携しながら一緒に取組みを進めていきたいと思っている。
- 雇用の確保については、様々な努力によって、懸命に持ちこたえているというのが現在の状態だと思う。これから感染拡大が危惧される冬が来るので、それを念頭に、12月末までとなっている各種助成について、3月末まで延長いただけるよう検討をお願いしたい。

【今田裕幸 山形県農業協同組合中央会常務理事】

- 農業関連で4点申し上げる。1点目は、県産農畜産物の消費拡大について。これまでも継続して支援をいただいていたが、引き続きお願いしたい。
- 2点目は米価の安定。外食需要が落ち込んだことで、米の需要が落ちている。需給調整にしっかり取り組み、米価の安定につなげていただきたい。また、稲作農家の所得確保という面では、転作強化が見込まれるなかで、産地交付金について、よりインセンティブが出るような設定をお願いしたい。また、県の園芸大国やまがた産地育成支援事業については、非常に好評であるので、ぜひ継続・拡充をお願いしたい。
- 3点目は、短期労働力の確保について。今年は旅館業や飲食業など、他産業からの協力もあって何とか乗り切ったが、来年度以降の検討が必要と考えている。県外からの労働者に対するPCR検査への支援などについても検討いただきたい。
- 4点目は、交付金の要件見直しについて。国のコロナ対策の1つとして、高収益作物次期作支援交付金の要件が見直された。県内で特に多い花き農家や園芸農家に、減収補てんではないが、次期作を頑張ってくれということで国の支援措置があるわけだが、こ

の要件が見直され、現場が非常に混乱している。運用等の改善について検討をお願いしたい。

【佐原伸児 山形県建設業協会専務理事】

- 建設業界内でも様々な感染防止対策や夏季の熱中症防止対策も併せて行いながら、社会資本の整備や維持管理、豪雨災害からの災害復旧などに取り組んできた。
- これから冬季を迎えるにあたっては、除雪体制を維持するためにも、コロナ対策に加えて、インフルエンザ対策についても会員企業とともに徹底していく。
- 地域経済対策としては、除雪業務やインフラ整備など、本来業務をしっかりと遂行していくことで、経済回復の一翼を担っていきたい。

【根本建二 山形大学副学長】

- 国からの学生支援給付金に加え、山形県からオンライン環境整備として学生1人あたり4万円の支援をいただいた。非常に役立っており感謝しているとの学生の声を聞いている。県産米の支援についても山形大学の33%の学生が受け取っており、ご支援に感謝する。
- 山形大学では10月から対面授業を再開しており、全体の85%くらいが対面授業となっており、本来の姿が戻ってきている。一方、学生の就職状況については、例年と比べかなり遅れている。例えば工学部の就職内定率は、学部生は67%（前年同期：87%）、大学院生は88%（前年同期：97%）。大学でも指導しているが、県のほうからも、県内企業での採用について働きかけてもらえるとありがたい。
- 病院に関しては、空床補償については相当手厚くなっているが、やはり病院はバランスの取れた診療が必要であり、がんなど、他の疾患に対してもしっかりとした医療提供体制をとっていくべきと考えている。また、患者が減って経営的に困窮している病院も出てきており、重点医療機関以外にも配慮が必要と考えている。

【青山永策 社会福祉法人山形県社会福祉協議会会長】

- コロナ禍で収入減となった世帯等の生計維持のため今年の3月から緊急に設けられた、無利子で上限20万円の生活福祉資金の特例貸付については、3月以降、約2,900件、8億6,000万円の実績となっている。昨年度1年間で、339件、約1億6,000万円の実績なので、いかに多いかということがわかると思う。
- 借受者は、幅広い業種、職種に及んでいるが、宿泊飲食業・サービス業が29%、製造業が12%、運輸業が11%、卸小売業が11%となっている。特に宿泊飲食業・サービス業が多いことが、コロナ禍の特徴を物語っていると思う。
- また、勤務先の業績悪化に伴う解雇、あるいは退職による失業者の借受が急増しており、借受者全体の13%を占めている。さらに、7月から貸付後の自己破産申し立てが発生し始め、現在6件となっている。
- コロナの収束が難しいことを踏まえ、持続化給付金、雇用調整助成金あるいは失業者

を雇用した事業者への奨励金等の期間延長、あるいは拡充というものが絶対に必要と思っている。先ほどの生活福祉資金特例貸付についても、貸付期間の延長を行って、今年12月末までの貸し付けとなっている。

- 介護現場では、人材不足が続いており、失業者の就職の受け皿ともなり得るため、その誘導が必要ではないかと思っている。福祉人材センターでもこれをチャンスと捉え、求職相談に力を入れていきたいと考えている。そのための介護職の処遇改善やイメージアップなども不可欠と考えており、県からも支援いただければありがたい。

【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 介護ロボット導入に係る補助金について、9月補正で増額いただいたことに感謝申し上げる。また、法人間の連携や相互派遣についても、ご指導いただき感謝申し上げます。県による介護障がい者施設等の職員相互応援ネットワークの仕組みづくりについて説明があったが、今後も県の指導を受けながら、我々、老人福祉施設協議会のほうでも進めていきたいと思っている。
- 施設への面会についても一部、制限の緩和が進んでおり、利用者や家族の方へ配慮しながら、感染防止との両立を図っていくことを進めていきたいと思っている。
- 学生による実習についても断っている状況であるが、予防を徹底しながら少しずつ緩和していきたいと考えている。

【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- コロナの収束が見えない中、冬に向けての備えや対策を考えると、障がい者にとって大変な状況はまだ続くと考えている。GoToキャンペーンなど経済対策が必須であることは理解しているが、基礎疾患を抱えている障がい者には不安を感じている人も多く、外出を控えている障がい者の方も多そうだ。
- 一般の販売店や飲食店と同様に、障がい者支援事業所のイベント販売等も機会がほとんどなくなってしまった。また、企業からの請負作業も減少している。雇止めや解雇された障がい者も増えている。障がい者も地域経済の一翼を担う県民であり、雇用環境が悪化しないよう、対策を強化していただきたい。
- 身体障害者福祉協会では、障害者110番という相談窓口を設置しているが、最近では就労や医療に関する相談が増えてきている。県の9月補正では様々対応いただいたが、今後も引き続き、ご配慮いただきたい。

【井上栄子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- 県や市町村の保健所における保健師について、患者さんの移送や入院調整、感染者の行動履歴の疫学調査、濃厚接触者の対応等、昼夜問わず過重労働となっている。人員確保についてぜひお願いしたい。
- 訪問看護ステーションについても人員が少ない。看護師または利用者コロナの陽性者が出た場合に向けた仕組みづくりが必要と考えており、県の方とも話し合いを続けて

いきたい。

- コロナが落ち着いている今だからこそ、医療機関にクラスターが発生した場合の看護職員の派遣の仕組みを検討することが必要だと思う。それから、沖縄県の例のように、特定地域でコロナが急拡大した場合に向けた都道府県間の看護職員の相互派遣の制度も必要と考えている。仕組みづくりについて、県にも協力をお願いしたい。

【芳賀道也 参議院議員】

- 先ほど、農協の方からも話があったが、花き農家や果物農家への次期作支援制度について、現場が非常に混乱していると聞いている。しっかりと、本来の約束を実現してほしいということを求めていきたいと思う。
- GoTo トラベルについて、旅行業者の手配等の手間が通常の5倍くらいになり、大変だと聞いている。手数料について、しっかり払われるように皆さんの声を拾っていききたい。

【金澤忠一 山形県議会議長】

- 山形県は全国で4番目に感染者数が少ない。これは県民の意識もあるが、福祉・医療関係者を中心にクラスター、集団感染を発生させないと懸命にご尽力いただいた結果。感謝申し上げる。
- 国や県、市町村で様々なキャンペーンが行われているが、県民からは、色々いっぱいあって何が何だかわからない、という声も聞こえてくる。行政のほうで、もう少し整理してくださいという意見も出ている。今日集まっている皆さんも含めて、横の連携も強化していただきたい。

【土田正剛 山形県市長会会長】

- 国の予算編成時期が12月に迫っている。GoTo キャンペーンなど様々な経済対策は承知しているが、本市には大規模工業団地がある。コロナ禍で、その運営が厳しいということを知っており、地方税収も相当落ち込むと見込んでいる。加えて、地方交付税の原資である国税も減収が見込まれている。県や市町村の財政運営は厳しさを増すと思われるが、安定的な財政運営ができるよう、国には地方一般財源の確保をお願いしたい。
- まもなく、忘・新年会の時期を迎える。東北市長会でも秋の総会を予定していたが、開催地の弘前市でコロナのクラスターが発生し、急遽、書面決議となった。県には、忘・新年会開催の目安、例えば、時間帯や人数、あるいは3密対策など、ある程度目安になるような指針を各市町村に提示してもらえるとありがたい。

【原田真樹 山形県町村会会長】

- 感染対策については、GoTo キャンペーンが開始した中で感染者数が増えるのは当たり前であり、過度に恐れずに、油断せずに、常に感染防止の意識を持ちながら生活することが大事なのだと思う。

- 特に町村では、飲食を中心に、若者や女性が起業している個人事業者、小規模事業者が非常に多い。短期の対策では、中小規模の事業者は事業の継続を諦めてしまうのではないかと危惧している。クーポン券事業やキャンペーンなど、国・県・市町村の事業が重なっているものが非常に多いが、実情がわかっている市町村に任せてもらうということも、もう少しあっても良いのではないかと考えている。
- 経済再生に向けては、巣ごもり対応というものが非常に大きいと思う。このため、住環境の整備、建築関係の支援を動機づけとして考えていかれてはどうかと思っている。
- マイナス分野はほぼ見えてきているので、それをしっかりと見極め、長期的な対策をしっかりと行っていくという情報提供を行うことが住民の安心感につながり、頑張っていくという気持ちになっていくのではないかと考える。

【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 忘・新年会のシーズンを迎えるにあたって、県側から、旅館やホテル、飲食店を利用していただくためにどのような感染防止対策を行ったら良いのかまとめてほしいという依頼を受けた。複数の医療専門家からご意見をいただいたので、それをまとめたものを発表する。
- これまでは人の移動が感染リスクと言われてきたが、欧米等での分析から、マスクを外して会食することが最大のリスクであり、感染拡大の根源であることがわかってきた。忘・新年会については、非常に厳しい意見が続出した。
- 旅館等で従来のように宴会・宿泊を伴う忘年会を行うことは非常にリスクが高い。新しい生活様式においてはこれまでのような忘年会は馴染まない。一方で、家族単位で宿泊をして部屋出しの料理を食べるというようなことであれば、何も心配ないだろうという意見が出た。要は、本人たちが大丈夫と思われる少人数で会食をするしかないのではないか、という意見もあった。
- 弘前市で一つの飲食店から 100 人規模のメガクラスターが発生している。発熱等の症状があったが、県外への行動歴がないということで、PCR 検査をしなかったことが感染を広げる原因になった。
- 山形県でのこれまでの発生事例は、東京などの関東圏や仙台をはじめとする宮城県から持ち込まれたものであったことから、県外への行動歴がなければ感染の心配は低いと思われてきたが、そういう理論が崩れてきている。
- 我々は、今年の冬にインフルエンザとコロナが同時流行した場合に備えて医療体制の強化を図っている。今年の冬に関しては、県外・全国の事例を見ても、少し厳しい体制を敷かなければならないと考えている。

以上